

第1号様式

主要事業の進行状況報告書

平成28年9月30日

番号	水道局	管路の耐震化																							
事業概要	<p>昭和40年代以前に布設した耐震性の低い経年管^{*1}等の古い水道管については、これまで計画的に取替を進めてきた結果、材質的に耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管への取替をほぼ完了している。</p> <p>この過程において、平成10年度からは、抜け出し防止機能を有する耐震継手管を全面的に採用し、更なる耐震性の強化に努めている。</p> <p>さらに、東日本大震災や都の被害想定を受け、より効果的に断水被害を軽減するため、現在、首都中枢機関、救急医療機関、主要な駅、避難所等への供給ルートや、液状化等により被害が大きいとされる地域について、優先的に耐震継手化を行うなど、耐震化を一層推進している。</p> <p>※1 経年管 昭和40年代前半までに布設した、内面がライニングされていない強度の低い鋳鉄管や布設年度の古い钢管で、強度が低く破損による漏水や濁り水の原因となる管</p>																								
	<p>[管路の耐震化経過]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成10年度</td> <td>抜け出し防止機能を有する耐震継手管を全面採用</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>「水道管路の耐震継手化緊急10カ年事業」により、取替計画を大幅に前倒しして、震災対策を強化</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>東日本大震災や都の被害想定を踏まえた「水道管路の耐震継手化10カ年事業」により、一層効果的に断水被害を軽減</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	平成10年度	抜け出し防止機能を有する耐震継手管を全面採用	平成22年度	「水道管路の耐震継手化緊急10カ年事業」により、取替計画を大幅に前倒しして、震災対策を強化	平成25年度	東日本大震災や都の被害想定を踏まえた「水道管路の耐震継手化10カ年事業」により、一層効果的に断水被害を軽減														
	事業内容																								
平成10年度	抜け出し防止機能を有する耐震継手管を全面採用																								
平成22年度	「水道管路の耐震継手化緊急10カ年事業」により、取替計画を大幅に前倒しして、震災対策を強化																								
平成25年度	東日本大震災や都の被害想定を踏まえた「水道管路の耐震継手化10カ年事業」により、一層効果的に断水被害を軽減																								
これまでの経過	<p>[管路の耐震化状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管路の耐震継手率</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>首都中枢・救急医療機関等</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>大規模救出救助活動拠点等</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>大学・高等学校・公民館等</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>一日当たりの乗車人数(20万人超)</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>一日当たりの乗車人数(10万人超20万人以下)</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場等</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>避難所・主要な駅の給水管耐震化率</td> <td>63%</td> </tr> </tbody> </table>				平成27年度	管路の耐震継手率	39%	首都中枢・救急医療機関等	78%	大規模救出救助活動拠点等	47%	中学校	44%	小学校	41%	大学・高等学校・公民館等	37%	一日当たりの乗車人数(20万人超)	44%	一日当たりの乗車人数(10万人超20万人以下)	48%	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場等	68%	避難所・主要な駅の給水管耐震化率	63%
	平成27年度																								
管路の耐震継手率	39%																								
首都中枢・救急医療機関等	78%																								
大規模救出救助活動拠点等	47%																								
中学校	44%																								
小学校	41%																								
大学・高等学校・公民館等	37%																								
一日当たりの乗車人数(20万人超)	44%																								
一日当たりの乗車人数(10万人超20万人以下)	48%																								
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場等	68%																								
避難所・主要な駅の給水管耐震化率	63%																								
<p>現在の進行状況</p> <p>重要施設への供給ルートの耐震継手率</p> <p>見今通後の</p> <p>東京水道経営プラン2016に基づき、効果的に断水被害を軽減するため、重要施設への供給ルートなどの耐震継手化を優先的に進めていく。</p>																									
問い合わせ先	水道局 給水部 配水課 給水課	電話	03-5320-6465 03-5320-6476																						